

地下鉄短 信 (第 221 号) 平成 27 年 12 月 24 日 発行

編集 (一社)日本地下鉄協会 責任者 向田正博
電話 03-5577-5182(代) FAX 03-5577-5187



記事○ 平成 28 年度国の予算(案)〔鉄道局関係〕の概要

平成 28 年度国の予算(案)が、本日閣議決定されました。
鉄道局関係の資料は、以下のとおりです。

- 平成 28 年度国の予算(案)〔鉄道局関係(地下高速鉄道関係・抜粋)〕の概要
次頁以降を参照

✦ お知らせ ✦

日本地下鉄協会ホームページに新しい資料を追加しました!!

【国の動き】に「平成 27 年度国土交通省関係補正予算の概要」及び「平成
28 年度国の予算(案)〔鉄道局関係〕の概要」関係資料を掲載しました。

【運転席からの展望】(動画)

・札幌市営地下鉄「南北線」

【協会の行事】平成 28 年 1 月 25 日(月)に、「講演会」及び「賀詞交歓会」を
開催します。

(注) 必要に応じ、社内へ転送、回覧などをお願いします。

配信先を変更又は追加した方がよい場合は、新しい配信先の職名、氏名及びメール
アドレスをお知らせ下さい。

本短 信 について、ご意見をお寄せ下さい。

連絡先: mukaida@jametro.or.jp

第1 平成28年度予算のポイント

《平成28年度国土交通省予算》

1. 国費総額

(1) 一般会計 5兆7,767億円 (1.00倍)

公共事業関係費 5兆1,787億円 (1.00倍)

○一般公共事業費 5兆1,252億円 (1.00倍)

○災害復旧等 534億円 (1.00倍)

非公共事業 5,980億円 (0.98倍)

○その他施設費 515億円 (1.11倍)

○行政経費 5,465億円 (0.97倍)

(2) 東日本大震災復興特別会計 6,897億円 (1.05倍)

2. 財政投融资 1兆7,409億円 (0.81倍)

(参考) 財投機関債総額 2兆7,714億円 (0.80倍)

※ 計数は、整理の結果異動することがある。

《平成28年度予算の基本方針》

(全体方針)

- 激甚化する気象災害や切迫する巨大地震等に備えるための防災・減災対策、高度成長期以降に整備されたインフラの老朽化対策は、喫緊の課題となっている。また、個性豊かな活力ある地域の形成や成長戦略の具体化による「強い経済」の実現が強く求められている。
- こうした認識の下、平成28年度予算については、「東日本大震災からの復興加速」、「国民の安全・安心の確保」、「豊かで利便性の高い地域社会の実現」及び「日本経済の再生」の4分野に重点化し、施策効果の早期発現を図る。
- 具体的には、国民の命と暮らしを守り、国土強靱化の取組を推進するため、防災意識社会への転換を図りつつ、ハード・ソフトを総動員した防災・減災対策を進めるとともに、戦略的なインフラ老朽化対策に取り組む。また、我が国の領土・領海を守るため、戦略的海上保安体制を構築する。
- あわせて、日本経済の再生と地方創生の推進を図るため、成長を支える基盤を着実に整備するとともに、人口減少等を見据えた「コンパクト＋ネットワーク」の形成など子どもから高齢者まで豊かに暮らせる生活環境を整備する。さらに、訪日外国人2000万人を目前に控え、「次の時代」に向けた質の高い観光立国の実現に取り組む。
- これらの取組により、国土形成計画、社会資本整備重点計画、交通政策基本計画及び北海道総合開発計画を着実に推進するとともに、「一億総活躍社会」の実現をめざす。

(今後の社会資本整備)

- 今後の社会資本整備に当たっては、生産性向上を導く社会資本のストック効果を重視することにより、アベノミクスによる「民間投資を喚起する成長戦略」の実効性を高め、経済成長を支えていくことが重要である。このため、真に必要な事業への重点化（「賢く投資」）、既存施設の最大限の活用（「賢く使う」）や地域のニーズを踏まえた社会資本の集約・再編に留意しつつ、その整備を推進する。
- ストック効果の高い公共投資により経済成長を図り、経済再生と財政健全化の双方を実現するため、必要な公共事業予算を安定的・持続的に確保する。

(効率的・円滑な事業の実施)

- 限られた財政資源の中での効率的な事業執行に向け、地域のニーズを踏まえつつ、情報公開を徹底して、投資効果や必要性の高い事業への重点化を進めるとともに、民間の資金やノウハウを積極的に活用する。
- 公共工事の円滑な施工の確保については、人材や資材の円滑な確保を図るとともに、改正品確法の趣旨を踏まえた適正価格による契約や適切な規模での発注の徹底、国庫債務負担行為の活用による施工時期の平準化等に努める。また、ICT技術の全面的な活用等による「i-Construction」（建設現場の生産性向上）に取り組む。

第2 平成28年度予算の概要

予算の重点化

各事業・施策分野においては、ハード・ソフトの手段の選択・組合せを適切に行い、その目的・成果に踏み込んできめ細かく重点化し、限られた予算で最大限の効果の発現を図る。

I. 東日本大震災からの復興加速 (P. 5)

- (a) 住宅再建・復興まちづくりの加速
- (b) インフラの整備
- (c) 被災した公共交通の復興の支援
- (d) 被災地の観光振興
- (e) 被災地における PPP/PFI の推進

II. 国民の安全・安心の確保

(1) 新たなステージに対応した防災・減災対策、老朽化対策の推進 (P. 7)

- (a) 気候変動に備えるための水害・土砂災害対策や火山災害対策の推進
- (b) 大規模水害の被害想定共有と ICT 等の情報ソフトインフラの整備による防災・減災対策の推進
- (c) 南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策等の推進
- (d) 火山、地震、津波、台風、集中豪雨等に対する観測・監視体制等の強化
- (e) 災害時における人流・物流の確保
- (f) インフラ老朽化対策等のための戦略的な維持管理・更新の推進
- (g) 次世代社会インフラ用ロボット開発・導入の推進
- (h) 地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援（防災・安全交付金）

(2) 戦略的海上保安体制の構築等 (P. 15)

- (a) 戦略的海上保安体制の構築
- (b) 法の支配に基づく海洋秩序維持のための支援

(3) 生活空間の安全・安心の確保 (P. 16)

- (a) 密集市街地対策の推進、住宅・建築物の耐震化・省エネ化の促進
- (b) 公共交通における安全の確保と生活空間における交通安全対策の推進

III. 豊かで利便性の高い地域社会の実現

(1) 「コンパクト＋ネットワーク」の実現等 (P. 18)

- (a) 都市機能の集約・再編等によるコンパクトシティの推進
- (b) 道路ネットワークによる地域・拠点の連携【再掲】
- (c) 公共交通ネットワークの再構築
- (d) 「小さな拠点」の形成推進
- (e) 連携中枢都市圏の形成等

(2) 地域と暮らしの魅力の向上 (P. 21)

- (a) 空き家対策の推進、既存住宅ストックの流通促進
- (b) 若年世帯・子育て世帯・高齢者世帯が安心して暮らせる住まいの確保
- (c) バリアフリー・ユニバーサルデザイン化等の推進
- (d) 地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速度的普及促進
- (e) 条件不利地域（離島、奄美群島、小笠原諸島、半島、豪雪地帯等）の振興支援
- (f) アイヌ文化復興等の促進のための民族共生の象徴となる空間の整備

(3) 地域を支える社会資本整備の総合的支援 (P. 24)

- (a) 地域を支える社会資本整備の総合的支援（社会資本整備総合交付金）

IV. 日本経済の再生

(1) 経済成長を支える社会資本のストック効果の最大化 (P. 25)

- (a) ストック効果の高い事業への重点投資
- (b) 既存ストックを「賢く使う」取組の徹底
- (c) 社会資本の集約・再編による「密度の経済」の実現
- (d) 地方におけるストック効果最大化の取組への支援（社会資本整備総合交付金等）

(2) 成長を支える基盤の着実な整備 (P. 30)

- (a) 効率的な物流ネットワークの強化
- (b) 首都圏空港等の機能強化
- (c) 地方空港・地方航空ネットワークの活性化
- (d) 整備新幹線の着実な整備
- (e) 都市鉄道ネットワークの充実
- (f) 国際コンテナ戦略港湾等の機能強化
- (g) 地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備
- (h) 競争力強化のための社会資本の総合的整備（社会資本整備総合交付金）【再掲】

(3) 民間のビジネス機会の拡大 (P. 33)

- (a) PPP/PFI の推進
- (b) 都市再生制度の見直し等による都市の競争力の強化
- (c) 土地情報の拡充等による不動産の取引・投資環境の整備
- (d) インフラシステム海外展開など民間企業の海外進出の支援
- (e) 海洋の開発・利用・保全の戦略的な推進

(4) 質の高い観光立国の実現 (P. 37)

- (a) 「次の時代」に向けたインバウンド受入環境整備
- (b) 地域の観光振興の促進
- (c) 戦略的訪日プロモーション及び MICE の誘致・開催の促進
- (d) 社会資本整備と一体となった観光振興

(5) 現場を支える技能人材の確保・育成対策等 (P. 39)

- (a) 建設業、運輸業、造船業等における人材確保・育成、物流の効率化
- (b) i-Construction（建設現場の生産性向上）

(6) オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた対応 (P. 40)

平成28年度

鉄道局関係予算決定概要

(地下鉄関係抜粋)

平成27年12月

国土交通省鉄道局

平成28年度鉄道局関係予算について

<鉄道局関係予算>

公共事業	992億円（対前年度比1.01倍）
非公共事業	36億円（対前年度比0.91倍）
合計	1,028億円（対前年度比1.01倍）

（関連事項） 地域公共交通確保維持改善事業 229億円の内数
訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業 80億円の内数

<主な施策>

●整備新幹線の整備の推進（P. 3）

- 整備新幹線の整備（平成27年1月の政府・与党申合せ等に基づき、着実に整備）【755億円】
- 整備新幹線の建設推進及び高度化（フリーゲージトレインの開発、青函共用走行に関する調査、設計施工法等調査等）【24億円】

●都市鉄道ネットワークの充実（P. 5）

- 神奈川東部方面線の整備（都市利便増進事業）【136億円】
- 福岡市七隈線の整備（地下鉄の延伸）【22億円の内数】
- 大阪外環状線の整備（貨物鉄道の旅客線化）【17億円の内数】

●鉄軌道駅のバリアフリー化、駅空間の高度化の推進（P. 9）

- エレベーター、ホームドア等の設置
【22億円の内数（地下鉄）、309億円の内数（民鉄等）】
- 駅の総合的改善、コミュニティ・ステーション化
【15億円の内数】

●地域鉄道の安全性向上・活性化（P. 13）

- 地域鉄道のレールやマクラギ等の安全性向上に資する設備更新
【345億円の内数】

●防災・減災対策の充実（P. 15）

- 鉄道施設（主要駅や高架橋等）の耐震対策
【22億円の内数（地下鉄）、36億円の内数（民鉄等）】
- 鉄道施設の戦略的維持管理・更新
【36億円の内数】
- 地下駅等の浸水対策
【22億円の内数（地下鉄）、36億円の内数（民鉄等）】
- 踏切保安設備の整備（補助対象設備の拡充）【36億円の内数】

●鉄道システム・技術の海外展開（P. 21）

- トップセールス、案件発掘・形成調査、鉄道技術・規格の国際標準化対応等
【13億円の内数】

目 次

I. 平成28年度鉄道局関係予算事業費・国費総括表	1
II. 平成28年度鉄道局関係予算施策別概要	
1. 整備新幹線の整備の推進	
(1) 整備新幹線の着実な整備	3
(2) 整備新幹線の建設推進及び高度化	4
(3) 幹線鉄道等の整備効果等に関する調査	4
2. 都市鉄道ネットワークの充実	
(1) 既存の都市鉄道網を活用した連絡線の整備等	5
(2) 地下高速鉄道ネットワークの充実	6
(3) 大規模な輸送障害対策の推進	7
(4) 貨物鉄道の旅客線化	8
(5) 都心直結線の整備に向けた検討の推進	8
3. 鉄軌道駅のバリアフリー化、駅空間の高度化の推進	
(1) 鉄道におけるバリアフリー化の推進	9
(2) 鉄道駅の総合的な改善	11
4. 地域鉄道の安全性向上・活性化	
(1) 地域鉄道の安全輸送の確保及び利用環境の改善	13
(2) 地域鉄道の利便性の向上（コミュニティ・レール化）	14
5. 防災・減災対策の充実	
(1) 鉄道施設の耐震対策	15
(2) インフラ老朽化対策等のための戦略的な維持管理・更新の推進	16
(3) 地下駅の浸水対策	18
(4) 海岸等保全、落石・なだれ等対策	19
(5) 鉄道の災害復旧	19
(6) 防災・減災対策に資する技術開発	20
(7) 事故防止のための踏切保安設備の整備	20
6. 鉄道システム・技術の海外展開	
鉄道システム・技術の海外展開	21

I. 平成28年度鉄道局関係予算事業費・国費総括表

区 分	事 業 費		
	平成28年度 予 算 額 (A)	前 年 度 予 算 額 (B)	倍 率 (A/B)
【公共事業関係費】			
[整備新幹線]			
1. 整備新幹線整備事業費補助	205,000	160,000	1.28
[都市・幹線鉄道]			
2. 都市鉄道利便増進事業費補助	76,841	77,558	0.99
3. 都市鉄道整備事業費補助（地下高速鉄道）	40,800	26,535	1.54
4. 幹線鉄道等活性化事業費補助	8,573	30,111	0.28
5. 鉄道駅総合改善事業費補助	10,087	7,984	1.26
6. 鉄道防災事業費補助	4,672	5,353	0.87
7. 鉄道施設総合安全対策事業費補助	1,630	1,910	0.85
8. 本州四国連絡橋（本四備讃線）耐震補強	10,804	5,443	1.98
	275	222	1.24
小 計	281,841	237,558	1.19
【その他事項経費】			
1. 鉄道技術開発費補助金	1,138	1,393	0.82
・超電導技術高度化等	560	706	0.79
・一般鉄道	578	687	0.84
2. 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	2,445	2,497	0.98
・設計施工法等調査等	845	207	4.09
・軌間可変電車(フリーゲージトレイン)の技術開発	1,100	2,020	0.54
・青函共用走行区間の貨物列車走行調査	500	270	1.85
3. 鉄道施設災害復旧費補助金	272	878	0.31
・鉄道の災害復旧	272	272	1.00
・鉄道施設の戦略的な維持管理・更新（※）	0	606	皆減
4. 踏切保安設備整備費補助金（※）	0	245	皆減
5. 新線調査費等補助金	-	-	-
6. 戦傷病者等無賃乗車船等負担金	-	-	-
7. 譲渡線建設費等利子補給金	-	-	-
8. 鉄道整備等基礎調査委託費	-	-	-
9. 経済協力調査委託費	-	-	-
小 計	3,855	5,012	0.77
合 計	285,696	242,570	1.18
〈 関連事項 〉			
地域公共交通確保維持改善事業			
訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業			

- (注) 1. 【その他事項経費】の小計は、旅費、庁費類の一般事務費等を含んでいない。
2. 〈 関連事項 〉地域公共交通確保維持改善事業には、復興庁計上分を含まない。
3. 端数処理により計は、一致しない場合がある。

(単位：百万円)

国 費			備 考																			
平成28年度 予 算 額 (C)	前 年 度 予 算 額 (D)	倍 率 (C/D)																				
75,450	75,450	1.00	<参 考> ○27年度補正予算 <table border="1" style="margin: 5px 0;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>補正予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道駅総合改善事業費補助</td> <td>百万円 60</td> </tr> <tr> <td>鉄道防災事業費補助</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>鉄道施設総合安全対策事業費補助</td> <td>1,720</td> </tr> <tr> <td><関連事項> 地域公共交通確保維持改善事業</td> <td>4,880</td> </tr> </tbody> </table> [平成28年度鉄道局関係財政投融资計画等総括表] ○民鉄線の建設及び大改良 機関名：鉄道建設・運輸施設整備支援機構(建設勘定) <table border="1" style="margin: 5px 0;"> <thead> <tr> <th>28年度の概要</th> <th>28年度 予 算 額</th> <th>前 年 度 予 算 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>財政融資資金借入金 (融資比率：建設40%、 借換100%)</td> <td>24,302</td> <td>26,555</td> </tr> </tbody> </table> (※) 28年度予算においては、鉄道施設総合 安全対策事業費補助(公共)へ計上。	区 分	補正予算額	鉄道駅総合改善事業費補助	百万円 60	鉄道防災事業費補助	333	鉄道施設総合安全対策事業費補助	1,720	<関連事項> 地域公共交通確保維持改善事業	4,880	28年度の概要	28年度 予 算 額	前 年 度 予 算 額		百万円	百万円	財政融資資金借入金 (融資比率：建設40%、 借換100%)	24,302	26,555
区 分	補正予算額																					
鉄道駅総合改善事業費補助	百万円 60																					
鉄道防災事業費補助	333																					
鉄道施設総合安全対策事業費補助	1,720																					
<関連事項> 地域公共交通確保維持改善事業	4,880																					
28年度の概要	28年度 予 算 額	前 年 度 予 算 額																				
	百万円	百万円																				
財政融資資金借入金 (融資比率：建設40%、 借換100%)	24,302	26,555																				
23,721	22,490	1.05																				
13,600	8,845	1.54																				
2,160	7,588	0.28																				
1,677	1,561	1.07																				
1,498	1,397	1.07																				
1,030	1,185	0.87																				
3,632	1,814	2.00																				
124	100	1.24																				
99,171	97,940	1.01																				
476	567	0.84																				
188	224	0.84																				
289	344	0.84																				
2,445	2,497	0.98																				
845	207	4.09																				
1,100	2,020	0.54																				
500	270	1.85																				
68	270	0.25																				
68	68	1.00																				
0	202	皆減																				
0	107	皆減																				
129	216	0.60																				
25	42	0.59																				
137	137	1.00																				
100	100	1.00																				
250	58	4.34																				
3,631	3,993	0.91																				
102,802	101,933	1.01																				
22,872	29,009	0.79																				
8,000	0	皆増																				

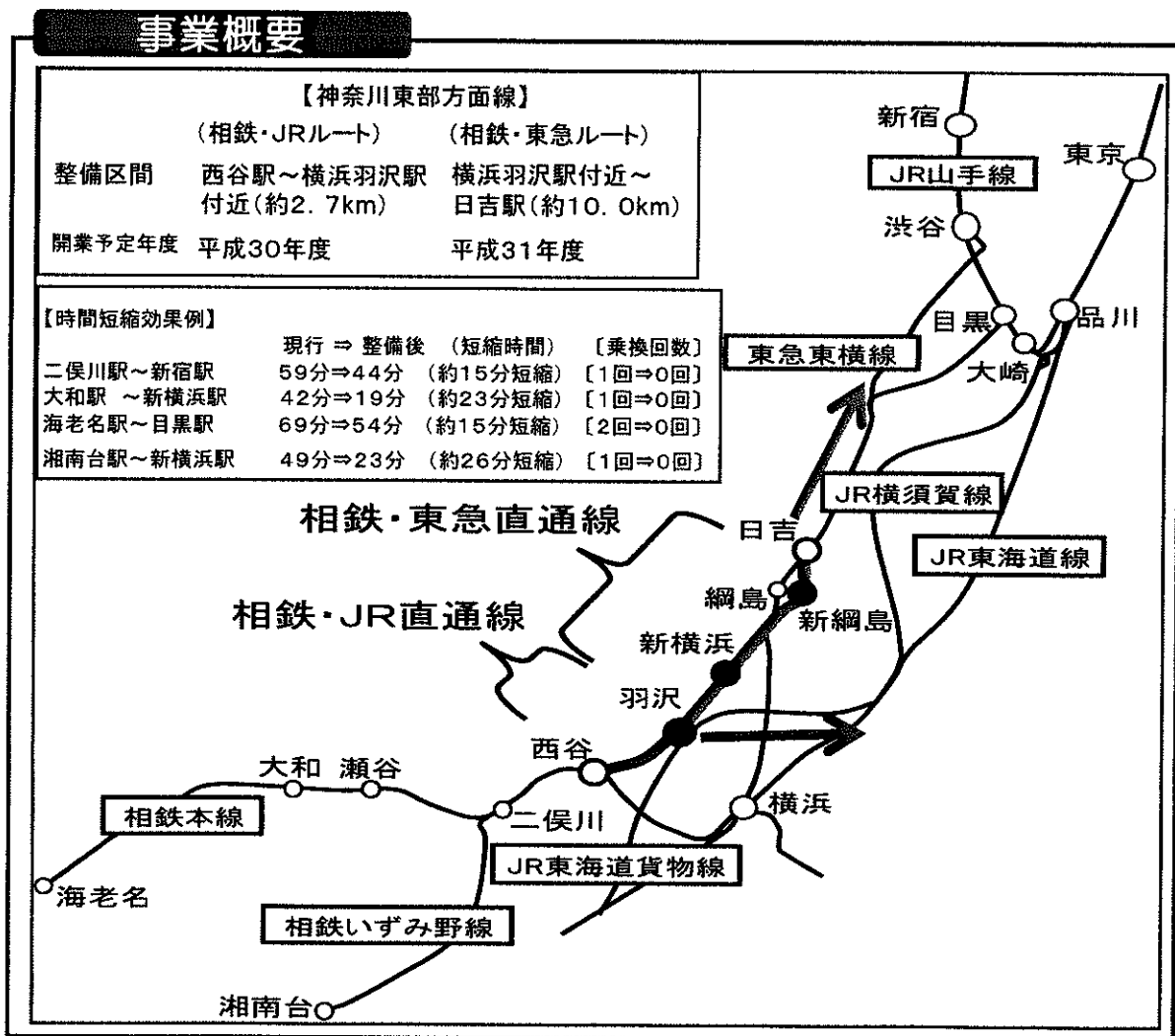
2. 都市鉄道ネットワークの充実

都市鉄道は、大都市における社会経済活動を根幹で支える主要なインフラであることから、路線間の連絡線の整備や相互直通化、地下鉄の整備、輸送障害対策等を推進し、都市鉄道ネットワークの充実や一層の利便性向上を図ることにより、大都市の活性化や競争力の強化を進める。

(1) 既存の都市鉄道網を活用した連絡線の整備等

[事業費：40,800百万円、国費：13,600百万円]
 (都市鉄道利便増進事業費補助(速達性向上事業))

都市鉄道の路線間の連絡線整備や相互直通化を進め、既存の都市鉄道施設を有効活用しつつ、都市鉄道ネットワークの一層の充実を図る。



(2) 地下高速鉄道ネットワークの充実

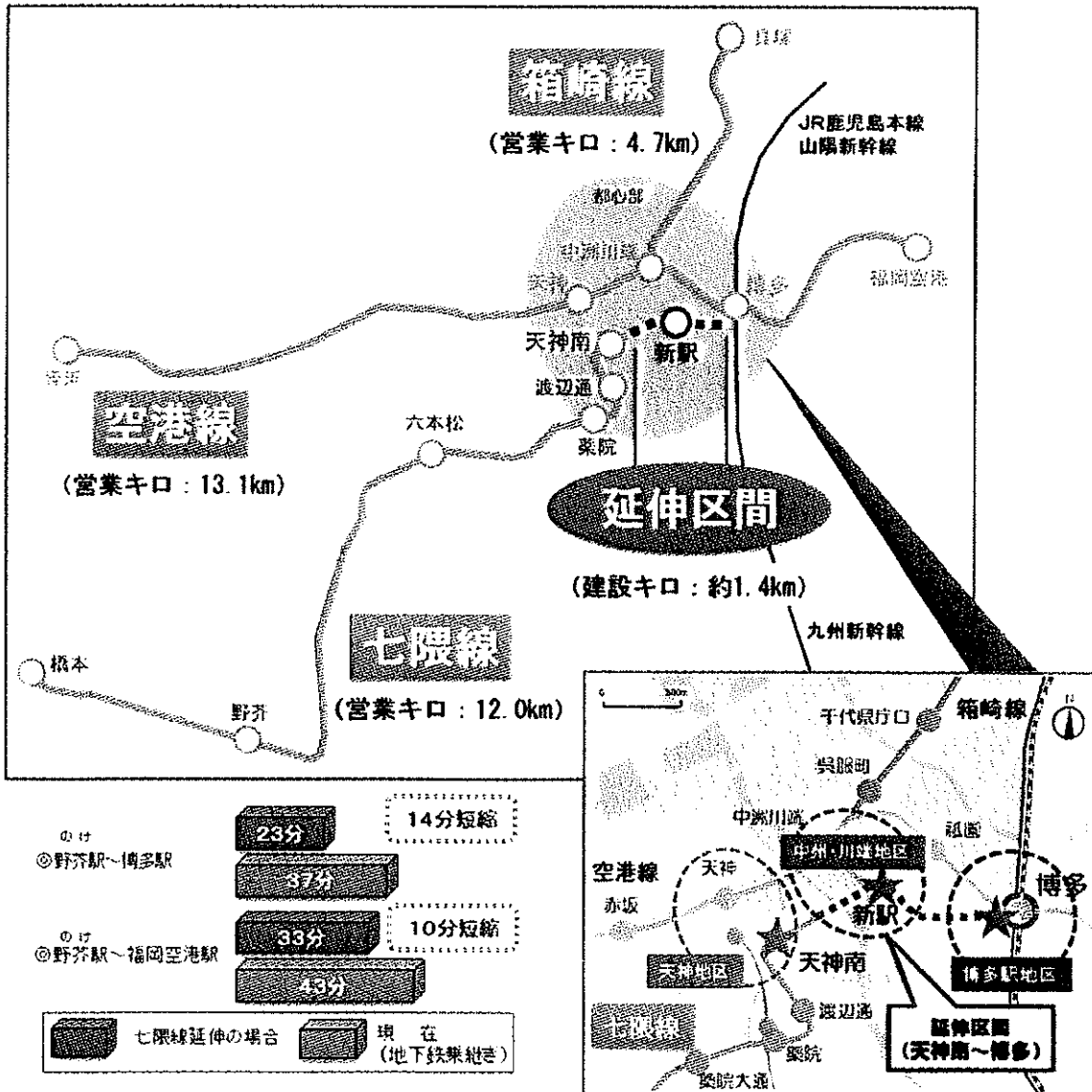
[事業費：8,573百万円の内数、国費：2,160百万円の内数]
 (都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道))

大都市圏における中心部における移動の円滑化、通勤・通学混雑の緩和等を図るため、地下高速鉄道ネットワークの充実を推進する。

【福岡市七隈線の延伸整備】(平成32年度開業予定)

福岡市の二大核である「天神地区」と「博多駅地区」を結ぶことにより、都市中心部の移動の円滑化や福岡市西部から博多駅へのアクセス向上などを図り、都市機能の一層の充実を進める。

○七隈線延伸の概要



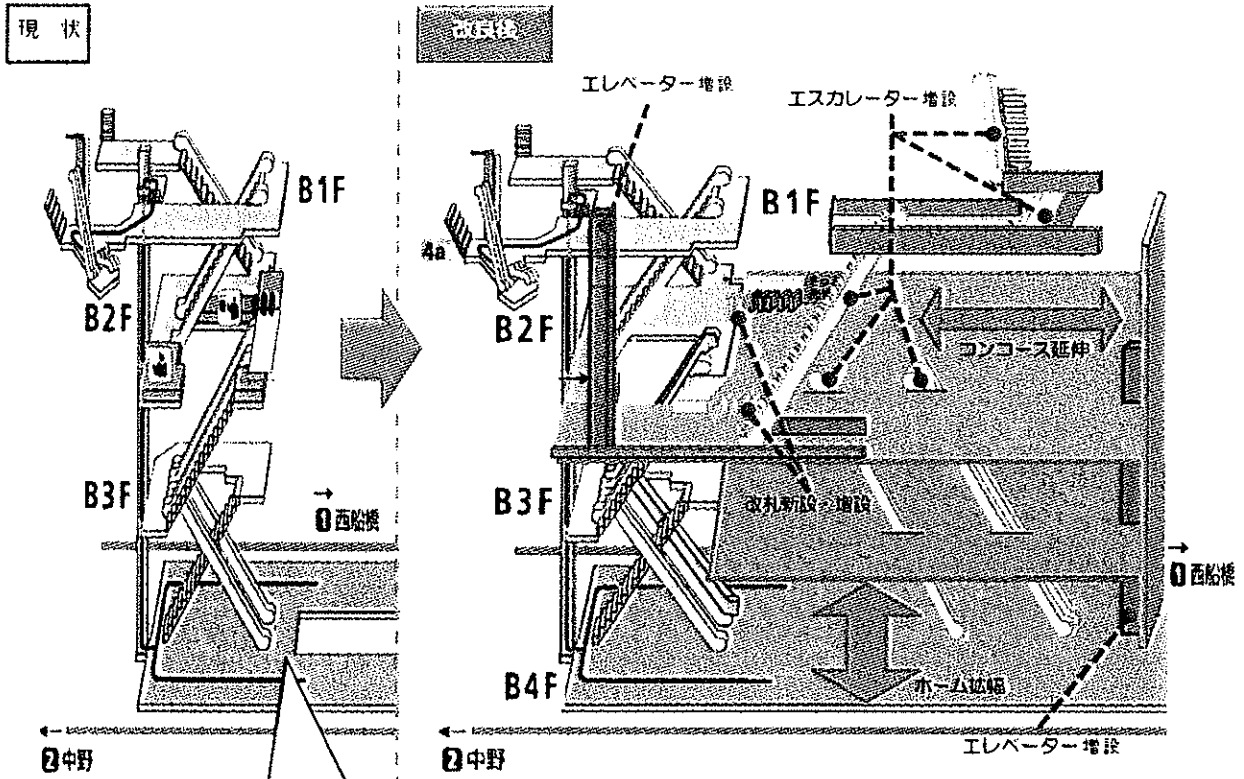
(3) 大規模な輸送障害対策の推進

[事業費:8,573百万円の内数、国費:2,160百万円の内数]
 (都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道))

高密度ダイヤの運行や相互直通運転に伴う慢性的な列車遅延の増加等に対処するため、ホーム拡幅、折返施設等の整備を推進する。

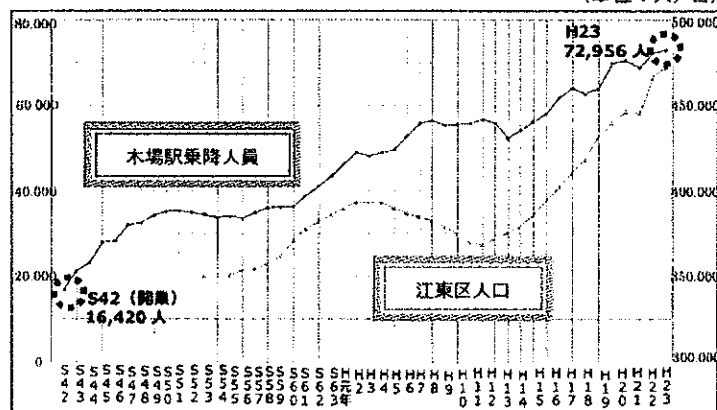
【事業例：東京メトロ東西線 木場駅】 (平成32年度完了予定)

○事業内容：ホームの拡幅、エレベーター・エスカレーターの増設、改札の新設等



乗降人員の推移

(単位:人/日)



・その他の主な事業実施箇所

- 都営地下鉄 大江戸線 : 勝どき駅 (ホーム増設、コンコース拡幅等 (平成32年度完成予定))
- 東京メトロ 有楽町線・副都心線 : 小竹向原駅 (平面交差の解消 (平成30年度完成予定))
- " 東西線 : 茅場町駅 (ホーム延伸・拡幅等 (平成30年度完成予定)) 等

3. 鉄軌道駅のバリアフリー化、駅空間の高度化の推進

(1) 鉄道におけるバリアフリー化の推進

① バリアフリー化の推進

[事業費：8,573百万円の内数、国費：2,160百万円の内数]

(都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道))

[国費：22,872百万円の内数]

(地域公共交通確保維持改善事業)

[国費：8,000百万円の内数]

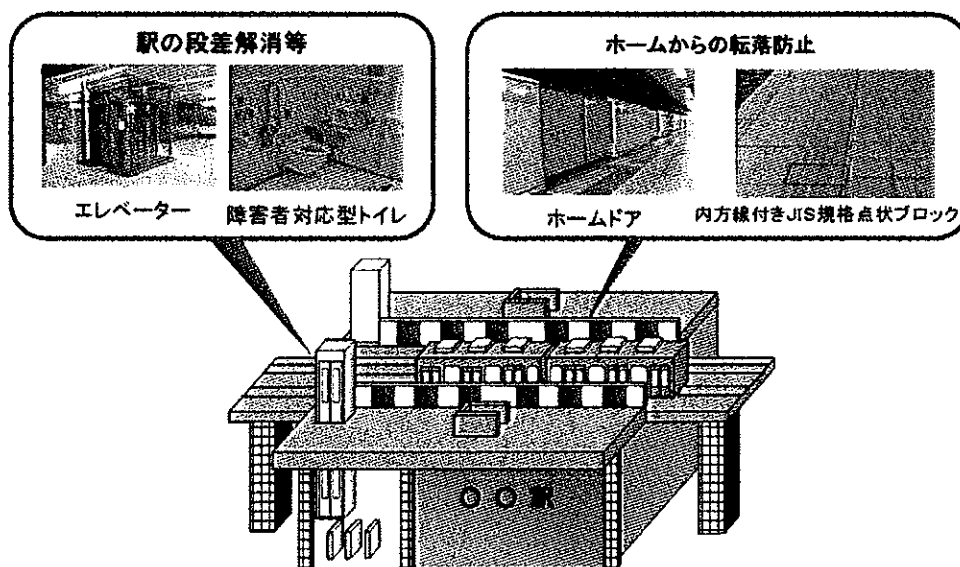
(訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業)

バリアフリー法の基本方針及び交通政策基本計画に基づき、エレベーター等の設置による段差解消、ホームドア等の設置による転落防止、障害者対応型トイレの設置等の駅のバリアフリー化について、国・地方公共団体・鉄道事業者が一体となって取組みを推進する。また、これにより、訪日外国人旅行者の移動円滑化を推進する。

平成27年度補正予算(4,880百万円の内数)

高齢者や障害者などの要配慮者の避難・移動手段を確保するため、鉄道駅のバリアフリー化を緊急に実施する。

(地域公共交通確保維持改善事業(バリアフリー化設備等整備事業))



<駅の段差解消>

○バリアフリー法の基本方針に基づき、1日当たり平均利用者3,000人以上の駅を平成32年度までに原則として全てバリアフリー化する。この場合、地域の要請・支援の下、駅の構造等の制約条件を踏まえ可能な限り整備する。

※平成26年度末時点で、約85%(2,964駅/3,497駅)で段差解消済み。

<ホームドアの整備による転落防止>

○バリアフリー法の基本方針及び交通政策基本計画に基づき、鉄道駅のホームからの転落事故等の防止に極めて効果の高いホームドアの整備を積極的に推進する。

※平成27年9月末時点で621駅に設置。

現在、東京メトロ銀座線 全駅（大規模改良予定駅除く）、西武池袋線 池袋駅、東急東横線 菊名駅、名古屋市名城・名港線 全駅等で整備を実施中。

【ホームドアの整備例】



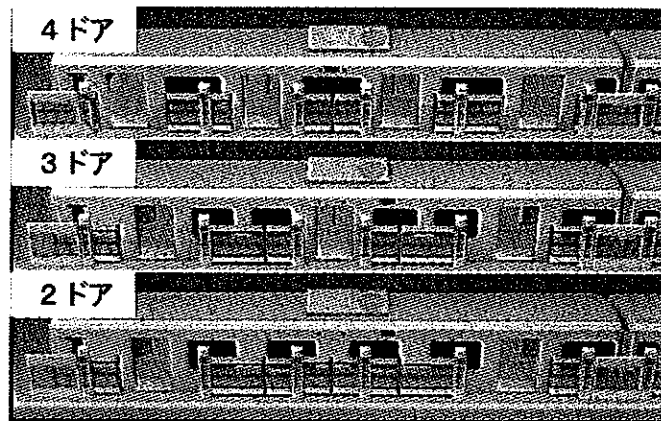
② ホームドアの技術開発

[事業費：578百万円の内数、国費：289百万円の内数]
(鉄道技術開発費補助金)

車両扉位置の相違やコスト低減等の課題に対応可能な新たなタイプのホームドアの技術開発を行う。

【マルチドア対応ホームドア】

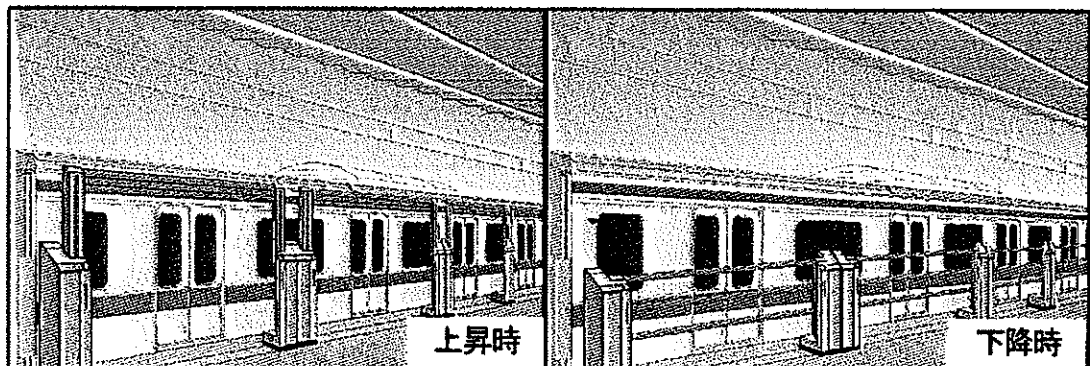
車両の扉位置に対応してホームドアが開く位置を変えることにより、異なる扉位置の車両に対応可能。



(イメージ)

【昇降バー式ホームドア】

従来のホームドア部分をバーとすることで開口部を広くし、車両扉位置の相違に対応可能。また、下降時の支柱高さを抑えてホーム端の見通しを確保するとともに、軽量化による設置コストの低減を図る。



(イメージ)

(2) 鉄道駅の総合的な改善

[事業費：4,672百万円、国費：1,498百万円]

(鉄道駅総合改善事業費補助)

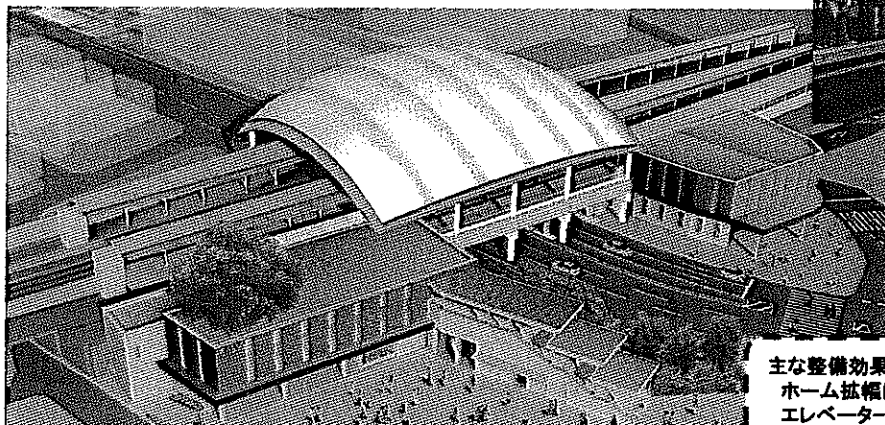
① まちづくりと一体となった駅の総合的な改善（総合改善事業）

鉄道利用者の安全性や利便性の向上を図るために、鉄道駅の改良（バリアフリー化、ホーム・コンコースの拡幅等）と都市側の事業（自由通路の設置、土地区画整理事業等）とを一体的に行い、駅機能を総合的に改善する。

【事業例：甲子園駅（阪神電気鉄道）】（平成28年度完成予定）



完成イメージ



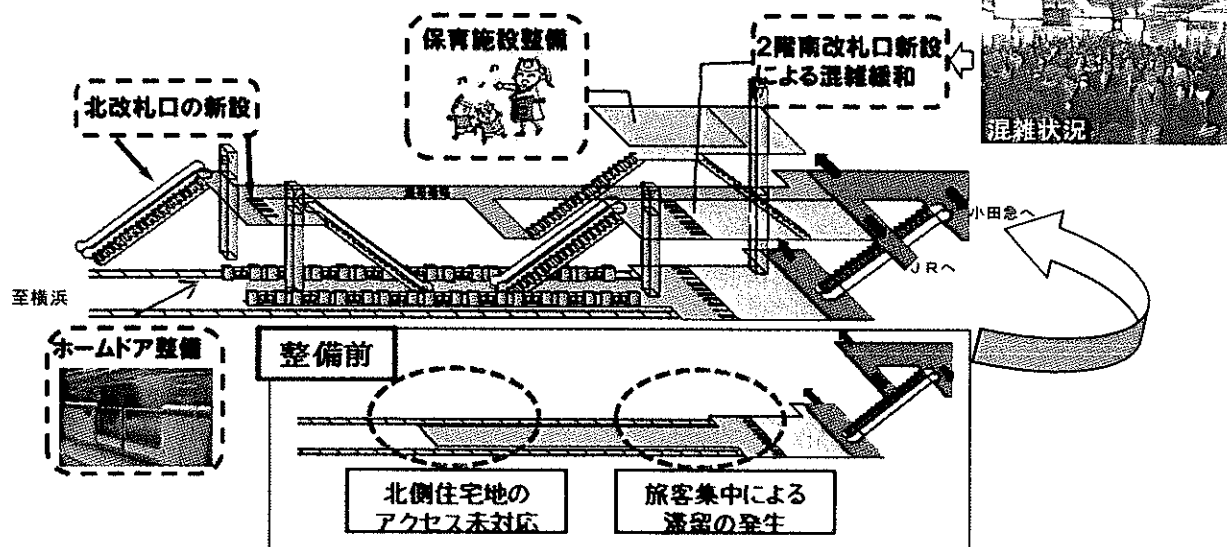
主な整備効果
ホーム拡幅による混雑緩和
エレベーター新設によるバリアフリー化

※その他、金沢八景駅（京浜急行電鉄、平成30年度完成予定）においても実施。

② 駅空間の高度化（コミュニティ・ステーション化）（形成計画事業）

既存の鉄道駅の改良にあわせて、保育施設等の生活支援機能との一体的な整備を進めることにより、地域にとって利用しやすい鉄道駅の整備を推進する。

【事業例：海老名駅（相模鉄道）】（平成31年度完成予定）



※その他、西院駅（阪急電鉄・京福電気鉄道、平成32年度完成予定）、関内駅（JR東日本、平成30年度完成予定）においても実施。

③鉄軌道駅の大規模なバリアフリー化の推進

駅は地域の拠点であり、まちづくりの観点からも重要な施設であるが、未だ段差解消がされていない駅の中には、エレベーターを整備するために人工地盤や通路の新設等を要するものなど複数年かけて比較的大がかりな改築が必要になるケースもあることから、地域住民の意向も反映できるよう地元と適切な連携の下、バリアフリー化を推進する。

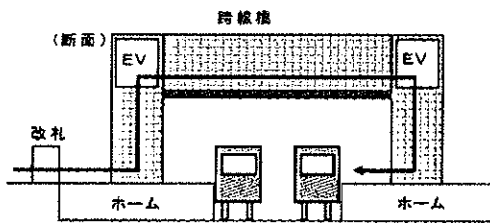
平成27年度補正予算（60百万円）

高齢者や障害者などの要配慮者の避難・移動手段を確保するため、鉄道駅のバリアフリー化を緊急に実施する。

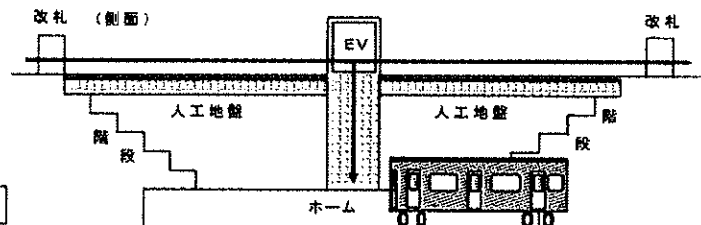
（鉄道駅総合改善事業費補助（大規模バリアフリー化事業））

人工地盤や通路の新設等を要する大規模なバリアフリー化の事例

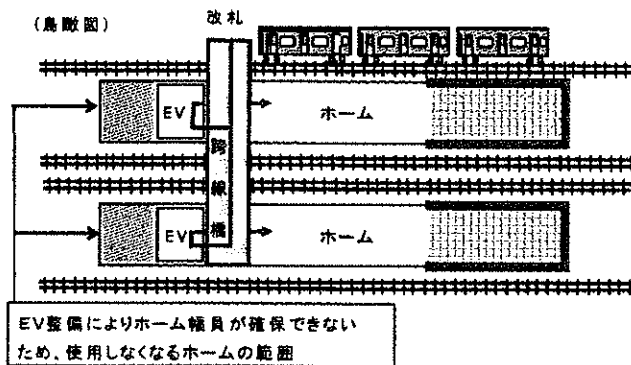
【事例① 跨線橋新設】



【事例② 人工地盤設置】



【事例③ ホーム延長】



- : バリアフリー工事における新設箇所
- : バリアフリー化された経路
- : 増床部分

5. 防災・減災対策の充実

(1) 鉄道施設の耐震補強

① 鉄道施設（主要駅や高架橋等）

[事業費：10,804百万円の内数、国費：3,632百万円の内数]
(鉄道施設総合安全対策事業費補助)

[事業費：8,573百万円の内数、国費：2,160百万円の内数]
(都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道))

南海トラフ地震や首都直下地震等の大規模地震に備え、地震時において、鉄道ネットワークの維持や一時避難場所としての機能の確保等を図るため、主要駅や高架橋等の耐震補強を一層推進する。また、地下鉄の耐震補強も引き続き推進する。

平成27年度補正予算(1,720百万円)

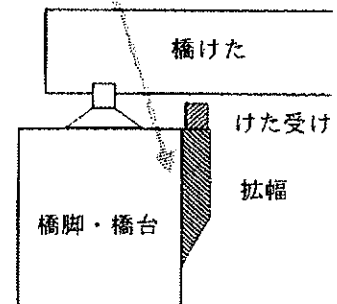
首都直下地震に備え、主要駅や高架橋等の耐震補強を緊急に実施する。
(鉄道施設総合安全対策事業費補助)



【橋上駅の補強】



【高架橋の補強】



【橋りょうの補強】

② 本州四国連絡橋（本四備讃線）の耐震補強

[事業費：275百万円、国費：124百万円]
(独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金)

南海トラフ地震等の大規模地震による被害を回避・軽減するため、本州四国連絡橋（本四備讃線）の耐震補強を着実に実施し、本州と四国を結ぶ鉄道ネットワークの確保を図る。

(3) 地下駅の浸水対策

[事業費：8,573百万円の内数、国費：2,160百万円の内数]

(都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道))

[事業費：10,804百万円の内数、国費：3,632百万円の内数]

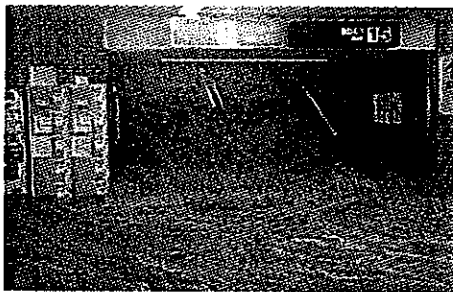
(鉄道施設総合安全対策事業費補助)

三大都市圏をはじめとして、大都市圏では地下駅等の地下空間が数多く存在し、河川の氾濫や津波等が発生すれば深刻な浸水被害が懸念される。

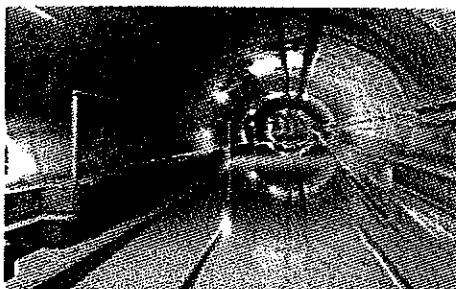
地下駅等地下空間は閉鎖的で地上に比べ浸水のスピードが速く、地下空間への浸水開始後、避難に係る時間の猶予が少ない。このため、浸水そのものを防止する取組を事業者自ら行うことが大変重要である。

このため、各地方公共団体が定めるハザードマップ等により浸水被害が想定される地下駅等について、出入口、トンネル等の浸水対策を推進し、防災・減災対策の強化を図る。

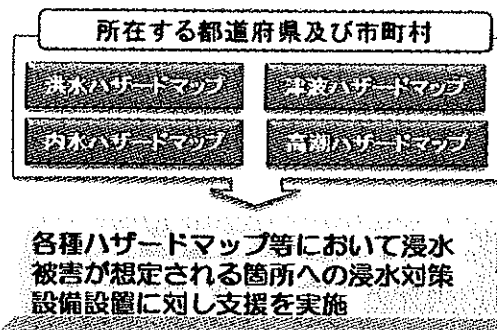
地下駅等の浸水被害



H15.7
福岡市交通局(博多駅)
大雨による御笠川の氾濫
(1日間運休、約10万人に影響)

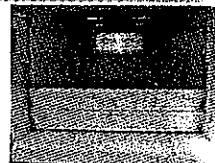


H25.9
京都市交通局(御陵駅及びトンネル)
台風による安祥寺川の氾濫
(4日間運休、約45万人に影響)

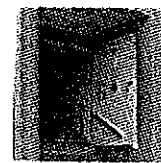


○主な浸水対策設備

地下駅出入口



止水板



防水蓆

トンネル坑口・トンネル内



トンネル内防水ゲート

*その他、津波、豪雨等災害時のバックアップ機能を果たす予備電源装置を設ける